

大東市の財務書類

(令和5年度決算)

令和6年9月
定例会議会

目 次

| | | |
|----|---------------------------|----|
| 1 | はじめに ～地方公会計制度の概要と大東市の取組み～ | 1 |
| 2 | 大東市の財務書類の範囲 | 4 |
| 3 | 財務書類の相互関係 | 5 |
| 4 | 一般会計等貸借対照表 | 6 |
| 5 | 一般会計等行政コスト計算書 | 8 |
| 6 | 一般会計等純資産変動計算書 | 10 |
| 7 | 一般会計等資金収支計算書 | 12 |
| 8 | 指標による分析 | 14 |
| 9 | 財務4表 | 22 |
| 10 | 注記 | 26 |
| 11 | 附属明細書 | 31 |

1 はじめに ～地方公会計制度の概要と大東市の取り組み～

地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度(官庁会計)は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、この方法は、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストが見えづらいという弱点があります。それを補うため、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

従来の官庁会計

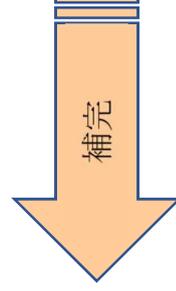
単式簿記 経済取引の記帳を現金の収支として一面的に行う簿記の手法

(例) 現金 100 万円で購入
→ 現金支出 100 万円を記帳するのみ

その現金支出が建物・道路等の資産として市に残ったのか、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という情報が見えづらい

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則

現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資するが、現金支出を伴わないコストの把握ができない



企業会計

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

(例) 現金 100 万円で購入
→ 現金支出とともに資産増を記帳

| | |
|----------------------------|----------------------------|
| 資産の増加 (借方) 車両 100 万円 | 資産の減少 (貸方) 現金 100 万円 |
|----------------------------|----------------------------|

資産等のストック情報が「見える化」

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報が「見える化」

本市のこれまでの地方公会計制度の取組み

- 平成12年度決算から、決算統計データを活用する「総務省方式」で貸借対照表を作成・公表
- 平成20年度決算から、総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表

複数の作成基準が存在することで、団体間の比較ができない等の課題があったため、総務省が平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成30年3月末までに、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請

- 平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類（一般会計等）の作成・公表
- 平成28年度決算から、全体及び連結財務書類も作成・公表

財務書類の作成方法

<複式簿記の仕訳の方法>

複式簿記の仕訳には、期末一括仕訳と日々仕訳という2つの方法があります。会計年度終了後に伝票の仕訳作業が必要な期末一括仕訳に比べ、日々仕訳はより早期に財務書類の作成・開示が可能となります。

本市では、財務会計システムの更新を契機に、地方公会計に対応した財務会計システムを導入し、令和元年度決算から、日々仕訳により財務書類を作成しています。

期末一括仕訳

財政課が会計年度終了後に一括して予算執行データを複式簿記の仕訳に変換する

仕訳のタイミング
が異なる

日々仕訳

予算を執行する担当課が支出命令や調定など財務伝票を作成するたびにシステム上で複式簿記の仕訳が自動的に行われる

＜地方公会計に対応した予算科目の見直し＞

【日々仕訳の課題】

↓
全ての財務会計システム入力担当が複式簿記の仕訳を理解するのは困難

【予算の細節を見直し】

そこで本市では、平成29年度当初予算から埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を取り入れ、1細節に1仕訳が対応するように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことで、システム入力担当者の判断を必要とせず、システム上で自動仕訳が行えるようにしました。

予算編成時に仕訳を行うのは、査定を通して予算の詳細な内容などが庁内で最も議論されるタイムラグであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、担当課と財政課で話し合うことで判断が可能となるためです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員が簿記に慣れるための取組みを推進しています。

細節見直しの例

維持補修工事請負費という細節には、資産形成に関係するものと、資産形成に関係せず費用となるものがあります。そこで細節を次のように分離することで、1細節に1仕訳を対応させています。

【変更前】

維持補修工事請負費

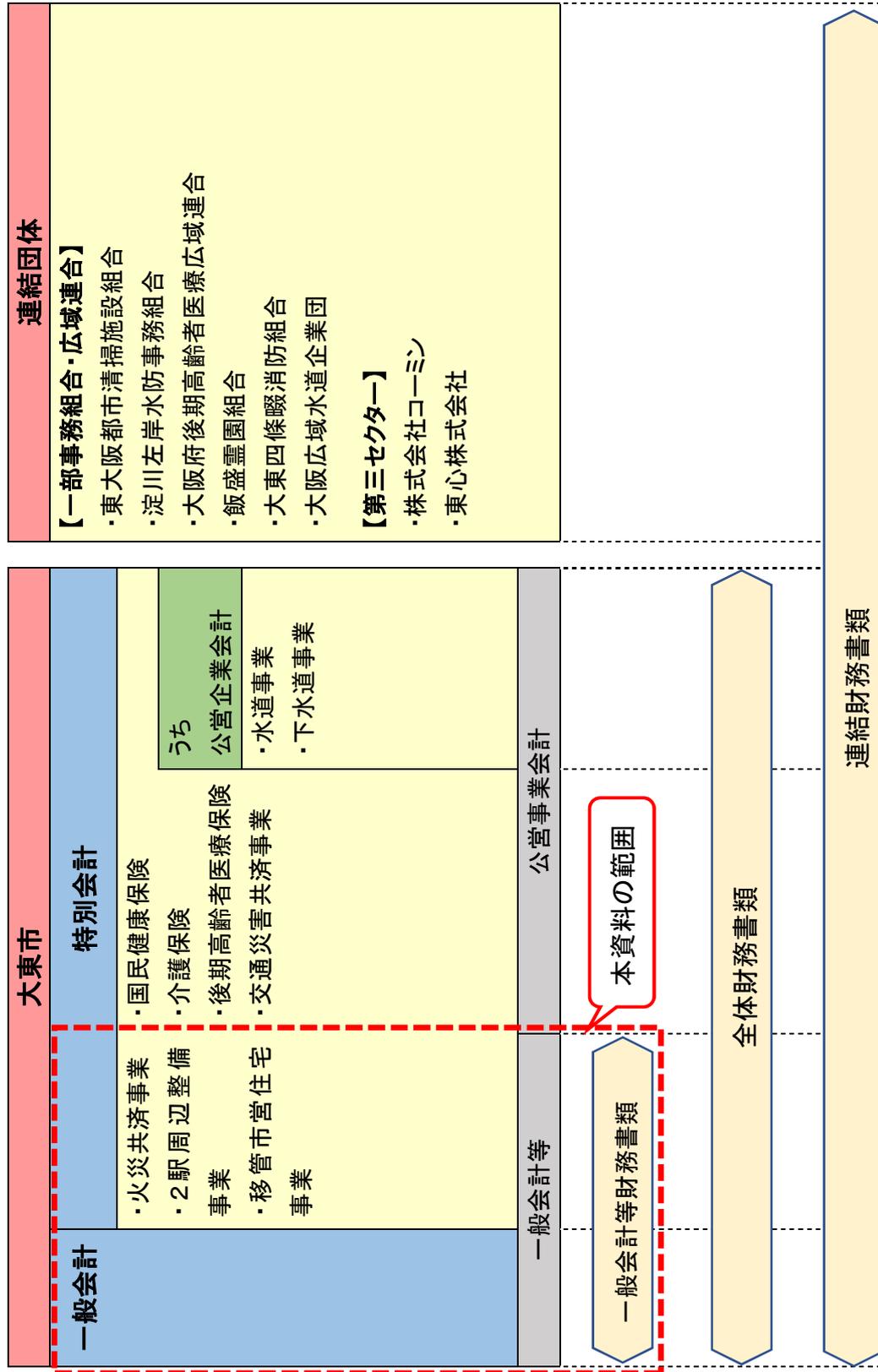
⇒

【変更後】

| |
|---------------|
| 維持補修工事請負費(資産) |
| 維持補修工事請負費(費用) |

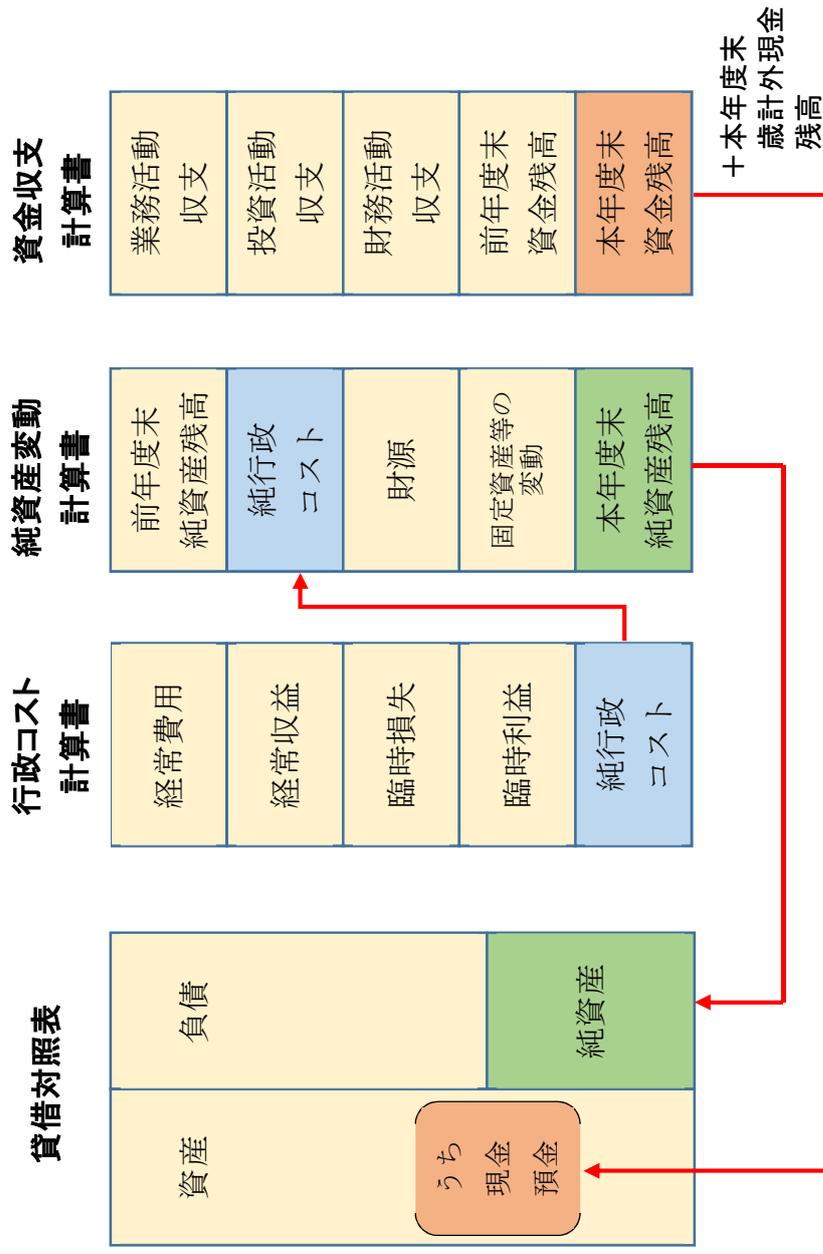
2 大東市の財務書類の範囲

本市では、統一的な基準に基づく貸借対照表(BS)・行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)・資金収支計算書(CF)の4表を作成しています。本市の財務書類の対象となる会計・団体は下図のとおりです。



3 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



4 一般会計等貸借対照表

貸借対照表の概要

貸借対照表は、作成基準日において市が保有する資産と、それらを形成のための財源である負債や純資産の状況を明らかにするものです。

令和6年3月31日現在

| |
|---|
| 資産 |
| <p>《固定資産》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 1,122 億 5 千万円のうち、約 66%が学校、市営住宅、庁舎などの事業用資産、約 34%が道路、公園、水路などのインフラ資産です。 ・投資その他の資産 205 億 1 千万円のうち、主なものは下水道事業への出資金(34 億 8 千万円)や基金(流動資産に区分されるもの以外)です。 <p>《流動資産》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金は、財政調整基金及び減債基金(特定の地方債に紐づかないもの)です。 |

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|------------|--------------|------------|
| 1. 固定資産 | 1,327億6千万円 | 1. 固定負債 | 328億5千万円 |
| a.有形固定資産 | 1,122億5千万円 | a.地方債 | 282億9千万円 |
| ①事業用資産 | 736億2千万円 | b.退職手当引当金 | 33億7千万円 |
| ②インフラ資産 | 380億1千万円 | c.その他 | 11億9千万円 |
| ③物品 | 6億1千万円 | | |
| b.投資その他の資産 | 205億1千万円 | 2. 流動負債 | 38億8千万円 |
| ①投資及び出資金 | 42億8千万円 | a.1年内償還予定地方債 | 31億8千万円 |
| ②基金 | 159億2千万円 | b.賞与等引当金 | 4億1千万円 |
| ③長期延滞債権等 | 3億1千万円 | c.その他 | 2億9千万円 |
| 2. 流動資産 | 59億円 | 負債 合計 | 367億3千万円 |
| a.現金預金 | 7億1千万円 | 純資産の部 | |
| b.基金 | 51億円 | | |
| c.未収金等その他 | 9千万円 | 純資産 合計 | 1,019億3千万円 |
| 資産 合計 | 1,386億6千万円 | 負債・純資産 合計 | 1,386億6千万円 |

| |
|---|
| <p>負債(将来世代の負担)</p> <p>《固定負債》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債は、地方債残高のうち、流動負債(1年内償還予定地方債)を除いた額です。 ・退職手当引当金は、作成基準日に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。 <p>《流動負債》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年内償還予定地方債は、地方債残高のうち、翌年度の償還予定額です。 ・賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、本年度の基準日時点までの期間に対応する額を計上しています。 |
|---|

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

| |
|---|
| <p>純資産(これまでの世代の負担)</p> <p>資産から負債を控除した額。税収や国・府補助金などが原資となっています。</p> |
|---|

| | |
|---------------------------|--------------|
| 市民一人当たりの資産・負債・純資産 | |
| 資産 119 万 3 千円 | 負債 31 万 6 千円 |
| 純資産 87 万 7 千円 | |
| (令和6年3月31日時点の人口:116,193人) | |

貸借対照表の経年比較

| 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | | 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 | |
|-------------|------------|------------|------------|---------|----|---------------|------------|------------|------------|---------|----|
| | | | | 増減 | 増減 | | | | | 増減 | 増減 |
| 資産の部 | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産 | 1,169億7千万円 | 1,305億7千万円 | 1,327億6千万円 | 21億9千万円 | | 負債の部 | | | | | |
| a.有形固定資産 | 988億3千万円 | 1,107億5千万円 | 1,122億5千万円 | 15億円 | | 1. 固定負債 | 346億7千万円 | 336億4千万円 | 328億5千万円 | △7億9千万円 | |
| ①事業用資産 | 616億円 | 727億5千万円 | 736億2千万円 | 8億7千万円 | | a. 地方債 | 301億円 | 291億3千万円 | 282億9千万円 | △8億4千万円 | |
| ②インフラ資産 | 367億4千万円 | 374億5千万円 | 380億1千万円 | 5億6千万円 | | b. 退職手当引当金 | 32億4千万円 | 32億6千万円 | 33億7千万円 | 1億1千万円 | |
| ③物品 | 4億9千万円 | 5億5千万円 | 6億1千万円 | 6千万円 | | c. その他 | 13億3千万円 | 12億5千万円 | 11億9千万円 | △6千万円 | |
| b.投資その他の資産 | 181億4千万円 | 198億2千万円 | 205億1千万円 | 6億9千万円 | | 2. 流動負債 | 43億円 | 43億9千万円 | 38億8千万円 | △5億1千万円 | |
| ①投資及び出資金 | 39億4千万円 | 41億2千万円 | 42億8千万円 | 1億6千万円 | | a. 1年内償還予定地方債 | 36億4千万円 | 36億2千万円 | 31億8千万円 | △4億4千万円 | |
| ②基金 | 138億6千万円 | 153億9千万円 | 159億2千万円 | 5億3千万円 | | b. 賞与等引当金 | 3億6千万円 | 3億9千万円 | 4億1千万円 | 2千万円 | |
| ③長期延滞債権等 | 3億4千万円 | 3億1千万円 | 3億1千万円 | 0千万円 | | c. その他 | 3億円 | 3億7千万円 | 2億9千万円 | △8千万円 | |
| 2. 流動資産 | 65億9千万円 | 65億7千万円 | 59億円 | △6億7千万円 | | 負債 合計 | 389億7千万円 | 380億3千万円 | 367億3千万円 | △13億円 | |
| a.現金預金 | 15億5千万円 | 14億9千万円 | 7億1千万円 | △7億8千万円 | | 純資産の部 | | | | | |
| b.基金 | 49億6千万円 | 49億6千万円 | 51億円 | 1億4千万円 | | | | | | | |
| c.未収金等其他 | 9千万円 | 1億1千万円 | 9千万円 | △2千万円 | | 純資産 合計 | 845億9千万円 | 991億1千万円 | 1,019億3千万円 | 28億2千万円 | |
| 資産 合計 | 1,235億6千万円 | 1,371億4千万円 | 1,386億6千万円 | 15億2千万円 | | 負債・純資産 合計 | 1,235億6千万円 | 1,371億4千万円 | 1,386億6千万円 | 15億2千万円 | |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 資産全体では、固定資産の事業用資産や基金の増加などにより、15億2千万円増加しました。
- ・ 有形固定資産は、事業用資産は主に住道南小学校や南郷中学校において長寿命化改良工事が完了したことにより増加し、インフラ資産は主に野崎駅東西駅前広場整備工事が完了したことにより増加しました。
- ・ 投資及び出資金は、下水道事業会計に対して出資金を支出したことにより増加しました。基金(固定資産)は、前年度決算剰余金を原資とする公共施設等整備保全基金や学校施設整備基金への積立などにより増加しました。
- ・ 負債は、地方債の元金償還額が新規発行額を上回り、地方債残高が減少したことなどにより、全体で13億円減少しました。

5 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスの提供にかけた費用とサービスの対価として得られた使用料等の収入の状況を示すものです。なお、税収は経常収益には含めず、純資産変動計算書に計上されます。

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

| | |
|-------------|----------|
| 1. 経常費用 | 452億3千万円 |
| a. 業務費用 | 200億5千万円 |
| ① 人件費 | 61億1千万円 |
| ② 物件費等 | 133億3千万円 |
| ③ その他の業務費用 | 6億2千万円 |
| b. 移転費用 | 251億8千万円 |
| ① 補助金等 | 64億1千万円 |
| ② 社会保障給付 | 153億円 |
| ③ 他会計への繰出金 | 34億5千万円 |
| ④ その他 | 1千万円 |
| 2. 経常収益 | 20億2千万円 |
| a. 使用料及び手数料 | 11億円 |
| b. その他 | 9億2千万円 |
| 3. 臨時損失 | 1千万円 |
| 4. 臨時利益 | 2千万円 |
| 5. 純行政コスト | 432億円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

市民一人当たりの純行政コスト

37万2千円

(令和6年3月31日時点の人口:116,193人)

費用

- ・ **経常費用** 452億3千万円のうち、全体の約44%が人件費や物件費などの**業務費用**、約56%が補助金等や社会保障給付などの**移転費用**です。
- ・ 業務費用のうち**人件費**は、職員給与費(44億6千万円)のほか、賞与等引当金繰入額(4億1千万円)や退職手当引当金繰入額(3億1千万円)などを計上しています。**物件費**等は、ごみ処理経費、小・中学校給食運営経費、ふるさと納税事務経費などに係る物件費(101億6千万円)のほか、維持補修費(6億4千万円)や現金支出を伴わない費用として減価償却費(22億7千万円)などです。
- ・ 移転費用のうち**補助金等**は、主に一部事務組合負担金、下水道事業会計負担金や各種団体等に対する補助金です。**社会保障給付**は、障害者自立支援給付費、認定こども園等に対する施設型給付費、生活保護費や児童手当などです。
- ・ **臨時損失**は、資産の除売却損など、特別な事情や臨時に発生する費用です。

収益

- ・ 経常収益のうち**使用料及び手数料**は、施設の使用料、ごみ処理手数料や各種申請手数料です。**その他**は、学校給食費、指定管理者納入金や財産貸付収入などです。
- ・ **臨時利益**は、資産の売却益など、特別な事情や臨時に発生する収益です。

純行政コスト

- ・ **純行政コスト**は、現金支出を伴わない各引当金繰入額や減価償却費等も含めた費用と収益の差額です。

行政コスト計算書 経年比較

| 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 |
|-------------|----------|----------|----------|---------|
| | | | | |
| 1. 経常費用 | 449億1千万円 | 434億7千万円 | 452億3千万円 | 17億6千万円 |
| a. 業務費用 | 197億7千万円 | 197億5千万円 | 200億5千万円 | 3億円 |
| ① 人件費 | 59億3千万円 | 58億5千万円 | 61億1千万円 | 2億6千万円 |
| ② 物件費等 | 133億円 | 132億2千万円 | 133億3千万円 | 1億1千万円 |
| ③ その他の業務費用 | 5億5千万円 | 6億8千万円 | 6億2千万円 | △6千万円 |
| b. 移転費用 | 251億3千万円 | 237億2千万円 | 251億8千万円 | 14億6千万円 |
| ① 補助金等 | 80億2千万円 | 62億円 | 64億1千万円 | 2億1千万円 |
| ② 社会保障給付 | 134億5千万円 | 137億6千万円 | 153億円 | 15億4千万円 |
| ③ 他会計への繰出金 | 36億5千万円 | 37億6千万円 | 34億5千万円 | △3億1千万円 |
| ④ その他 | 1千万円 | 1千万円 | 1千万円 | 0千万円 |
| 2. 経常収益 | 16億9千万円 | 22億1千万円 | 20億2千万円 | △1億9千万円 |
| a. 使用料及び手数料 | 6億6千万円 | 10億9千万円 | 11億円 | 1千万円 |
| b. その他 | 10億2千万円 | 11億2千万円 | 9億2千万円 | △2億円 |
| 3. 臨時損失 | 9千万円 | 4千万円 | 1千万円 | △3千万円 |
| 4. 臨時利益 | 3千万円 | 7千万円 | 2千万円 | △5千万円 |
| 5. 純行政コスト | 432億8千万円 | 412億3千万円 | 432億円 | 19億7千万円 |

主な対前年度増減要因

- ・ 経常費用は、業務費用が微増となり、移転費用も増加したことから、全体で17億6千万円増加しました。
- ・ 業務費用は、人件費や物件費等が増加したことから、全体で3億円増加しました。
- ・ 移転費用のうち補助金等は、物価高騰対策事業や後期高齢者医療給付費負担金が増加したことにより、2億1千万円の増加となりました。社会保障給付は、物価高騰対策に係る給付金や障害者自立支援給付費をはじめとした扶助費が大幅に増加したことにより、15億4千万円増加しました。
- ・ 経常収益は、学校給食費が一定期間無償化した影響により1億7千万円減少したことから、全体で1億9千万円減少しました。
- ・ 純行政コストは、19億7千万円の増加となりました。これは、給付金等の財源となる補助金収入は行政コスト計算書の経常収益ではなく、純資産変動計算書の国県等補助金に計上していることが大きな要因となっています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産（貸借対照表の資産と負債の差額）が、1年間でどのように増減したかを示すものです。

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

| | |
|---------------------|------------|
| 1. 前年度末純資産残高 | 991億1千万円 |
| 2. 純行政コスト（△） | △432億円 |
| 3. 財源 | 459億8千万円 |
| a. 税収等 | 302億8千万円 |
| b. 国県等補助金 | 157億円 |
| 4. 本年度差額（2 + 3） | 27億8千万円 |
| 5. その他の変動 | 3千万円 |
| 6. 本年度純資産変動額（4 + 5） | 28億2千万円 |
| 7. 本年度末純資産残高 | 1,019億3千万円 |

- ・ 令和5年度は純行政コスト△432億円に対し、税収等と国県等補助金を合わせて459億8千万円の財源があり、本年度差額は27億8千万円となりました。
- ・ 本年度差額がプラスであることから、減価償却費等を含めた本年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源で賄えていることが分かります。
- ・ 財源のうち税収等は、市税、地方交付税、地方譲与税、各種税交付金、寄附金などです。
- ・ 本年度末純資産残高は、前年度末から28億2千万円増加しました。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年比較

| 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | |
|-------------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | | | 対前年度増減 |
| 1. 前年度末純資産残高 | 811億3千万円 | 845億9千万円 | 991億1千万円 | 145億2千万円 |
| 2. 純行政コスト(△) | △432億8千万円 | △412億3千万円 | △432億円 | △19億7千万円 |
| 3. 財源 | 466億9千万円 | 454億4千万円 | 459億8千万円 | 5億4千万円 |
| a. 税收等 | 290億円 | 299億3千万円 | 302億8千万円 | 3億5千万円 |
| b. 国県等補助金 | 176億8千万円 | 155億1千万円 | 157億円 | 1億9千万円 |
| 4. 本年度差額(2+3) | 34億1千万円 | 42億1千万円 | 27億8千万円 | △14億3千万円 |
| 5. その他の変動 | 6千万円 | 103億円 | 3千万円 | △102億7千万円 |
| 6. 本年度純資産変動額(4+5) | 34億6千万円 | 145億2千万円 | 28億2千万円 | △117億円 |
| 7. 本年度末純資産残高 | 845億9千万円 | 991億1千万円 | 1,019億3千万円 | 28億2千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 純行政コストは、「5 一般会計等行政コスト計算書」でも記載したとおり、令和5年度は物価高騰対策事業や後期高齢者医療給付費負担金が増加したことにより、大きく増加しました。
- ・ 財源は、税收等と国県等補助金を合わせて5億4千万円の増加となりました。税收等は、普通交付税の増加などにより3億5千万円増加しました。国県等補助金は、令和5年度は物価高騰対策に係る給付事業などの国庫補助事業が増加した影響により、1億9千万円の増加となりました。
- ・ 本年度差額は、財源の増加額を純行政コストの増加額が上回ったことから14億3千万円減少しました。
- ・ その他の変動は、令和4年度に大阪府より旧府営住宅3住宅の土地・建物の移管を受けたことから102億7千万円減少しました。

7 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金の収支を、性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

| | |
|-------------------------|----------|
| 1. 業務活動収支 | 46億円 |
| 支出合計 | 426億9千万円 |
| 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付など | |
| 収入合計 | 472億9千万円 |
| 市税、地方交付税、国府補助金、使用料など | |
| 2. 投資活動収支 | △38億3千万円 |
| 支出合計 | 66億円 |
| 公共施設や道路等の整備費、基金への積立金など | |
| 収入合計 | 27億7千万円 |
| 国府補助金、基金の取崩しなど | |
| 3. 財務活動収支 | △14億4千万円 |
| 支出合計 | 38億4千万円 |
| 市債の償還など | |
| 収入合計 | 23億9千万円 |
| 市債の発行など | |
| 4. 本年度資金収支額 (1 + 2 + 3) | △6億7千万円 |
| 5. 前年度末資金残高 | 12億8千万円 |
| 6. 本年度末資金残高 (4 + 5) | 6億1千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務活動収支は、主に経常的な行政活動に伴う現金の収支です。この活動区分における支出は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。ただし、行政コスト計算書とは異なり、資金収支計算書には減価償却費や引当金繰入額などの非資金取引を計上しませんので、両者の金額は一致しません。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立・取崩しなどに係る現金の収支です。この活動区分は、貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。公共施設等の整備費は支出の全額が計上される一方、収入については国府補助金及び基金取崩収入が計上されますが、整備費に充当する税収等や起債収入が計上されないことから、投資活動収支は通常マイナスになります。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務活動収支は、市債の発行・償還などに係る現金の収支です。この活動区分は、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。財務活動収支のプラスは、通常、市債の発行額が元金償還額を上回り、市債残高が増加したことを意味します。一方、財務活動収支のマイナスは、通常、市債の元金償還額が発行額を上回り、市債残高が減少したことを意味します。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度末資金残高は、前年度末より6億7千万円減少し、6億1千万円となりました。本年度末資金残高は、普通会計の形式収支(歳入歳出差引額)と一致します。 |

資金収支計算書 経年比較

| 科目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度増減 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 1. 業務活動収支 | 52億2千万円 | 56億8千万円 | 46億円 | △10億8千万円 |
| 支出合計 | 427億円 | 413億6千万円 | 426億9千万円 | 13億3千万円 |
| 収入合計 | 479億2千万円 | 470億4千万円 | 472億9千万円 | 2億5千万円 |
| 2. 投資活動収支 | △40億1千万円 | △46億8千万円 | △38億3千万円 | 8億5千万円 |
| 支出合計 | 59億3千万円 | 73億9千万円 | 66億円 | △7億9千万円 |
| 収入合計 | 19億2千万円 | 27億1千万円 | 27億7千万円 | 6千万円 |
| 3. 財務活動収支 | △9億8千万円 | △11億6千万円 | △14億4千万円 | △2億8千万円 |
| 支出合計 | 39億4千万円 | 38億2千万円 | 38億4千万円 | 2千万円 |
| 収入合計 | 29億5千万円 | 26億6千万円 | 23億9千万円 | △2億7千万円 |
| 4. 本年度資金収支額 (1 + 2 + 3) | 2億3千万円 | △1億6千万円 | △6億7千万円 | △5億1千万円 |
| 5. 前年度末資金残高 | 12億1千万円 | 14億4千万円 | 12億8千万円 | △1億6千万円 |
| 6. 本年度末資金残高 (4 + 5) | 14億4千万円 | 12億8千万円 | 6億1千万円 | △6億7千万円 |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 業務活動収支は、地方交付税や市税、国・府補助金などの収入は前年と同水準でしたが、物価高騰対策事業などの補助金等や社会保障関連の給付が増加したことにより支出は大幅に増加しました。その結果、業務活動収支は10億8千万円減少しました。
- ・ 投資活動収支は、公共施設等整備支出は前年と同水準でしたが、基金積立金支出の減少などにより、8億5千万円増加しました。
- ・ 財務活動収支は、市債の発行額の減少などにより、2億8千万円減少しました。

8 指標による分析

(1) 資産の状況

| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------|--|-------|-------|
| ① 有形固定資産減価償却率 | 67.7% | 65.2% | 64.8% |
| 類似団体平均 | 63.2% | 64.3% | — |
| 説明 | 有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。 | 分析 | |
| 算定式 | 減価償却累計額÷償却資産の取得原価 | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、小中学校の長寿命化改良工事や野崎駅東西駅前広場整備工事の影響により、0.4ポイント改善しました。 ・本市は、類似団体平均と比較して、高い水準で推移していましたが、近年は改善傾向にあります。 ・「大東市公共施設等総合管理計画」及び各個別施設計画に基づき、優先度を踏まえた適正な更新や長寿命化対策等を進め、将来世代に必要な資産を引き継げるようにする必要があります。 | | |

(2) 資産と負債の状況 ～将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか～

| ② 純資産比率 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|--|---|-------|-------|
| | | | 68.5% | 72.3% |
| 類似団体平均 | | 72.2% | 72.8% | — |
| 説明 | <p>これまでの世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表します。この比率が高いほど、これまでの世代が築いた資産の割合が大きいきることになり、将来世代の負担が小さくなります。</p> | <p>・ 令和5年度は、前年度より1.2ポイント改善しました。これは、資産の取得に際して、市債の発行を抑制し、国県等補助金や税収を財源としたことから、資産における純資産の割合が増加したことによります。</p> <p>・ 近年では野崎駅・四条駅周辺整備事業など、長期的に利活用できる資産の形成のために市債を多く発行してきました。令和5年度は昨年度の類似団体平均を上回る水準となりましたが、引き続き市債の適切な発行などにより、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく必要があります。</p> | | |
| 算定式 | 純資産合計÷資産合計 | 分析 | | |

| ③ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------------------------|---|--|-------|-------|
| | | 15.4% | 14.0% | 14.0% |
| | 類似団体平均 | 15.4% | 15.5% | — |
| 説明 | <p>社会資本等について、将来の償還が必要な負債による形成割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。</p> <p>比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。</p> | <p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、分子の臨時財政対策債等を除く地方債残高が増加し、分母の有形固定資産においても増加したことから、前年度と同じ数値となりました。 ・長期的に利活用できる資産の形成のために市債を発行してきたことから、令和3年度は類似団体平均と同じ比率でしたが令和4年度は旧府営住宅の移管を受けたことで大きく改善しましたが、令和5年度は前年度と同じ数値となりましたが、今後も市債の適切な発行などにより、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく必要があります。 | | |
| 算定式 | <p>地方債残高[※] ÷ 有形・無形固定資産合計</p> <p>[※]臨時財政対策債等の特例地方債を除く</p> | | | |

(3) 負債の状況 ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------|--------------------------------------|--|--------|--------|
| ④ 住民一人当たりの負債額 | | 331 千円 | 325 千円 | 316 千円 |
| | 類似団体平均 | 374 千円 | 364 千円 | — |
| 説明 | 住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になります。 | ・令和5年度は、市債残高の減少により、分子の負債が減少したことから、前年度より9千円減少しました。 ・本市は、類似団体平均より良い数値となっています。これは、市債残高が類似団体平均より少ないことに加え、職員数が類似団体平均より少なく、退職手当引当金も少ないことにより、負債が少なくなっています。 | | |
| 算定式 | 負債合計÷住民基本台帳人口 | | | |

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------------------|--|--|-----------|-----------|
| ⑤ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | | 2,773 百万円 | 2,689 百万円 | 1,582 百万円 |
| | 類似団体平均 | 2,796 百万円 | 2,377 百万円 | — |
| 説明 | 市債の元利償還等及び基金積立を除いた支出と、市債の発行収入等及び基金取崩を除いた収入のバランスを示す指標です。黒字であれば、市債の発行に頼らず、その年度の税収等で経費が賄われていることを表します。 | ・令和5年度は、主に社会保障給付支出の増加等により業務活動収支が大幅に減少したため、前年度より黒字額が1,107百万円減少しました。 ・本指標からは市債の発行に頼らない財政運営ができているといえる一方で、社会保障給付支出は増加傾向にあるため、今後は税収等を増やすことにより収支の改善を図っていく必要があります。 | | |
| 算定式 | 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く) | | | |

| 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | | |
|--|--|---|--|---|--|--------|--|
| | | 416.2% | | 390.9% | | 390.0% | |
| ⑥ 債務償還比率 【参考指標】 | | 429.1% | | 465.2% | | - | |
| 類似団体平均 | | | | | | | |
| <p>債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経営的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかというものは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。</p> <p>なお、本指標は地方公会計から得られる情報ではなく、決算統計等の数値を用いて算出するため、地方公会計の取組においては「参考指標」として位置づけられています。</p> | | 分析 | | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、前年度より0.9ポイント改善しました。これは、経常経費充当財源等の増加などにより分母が減少した一方で、分子においても、市債残高や公営企業債の償還に充てる一般会計からの負担見込額の減により将来負担額が減少したことに加え、基金残高の増加など充当可能財源が増加したことにより分子全体でも減少しており、分子の減少が分母の減少を若干上回ったことによりです。 本市は、類似団体平均を下回る水準となっており、適正な水準を保っています。今後も、適正な市債発行を行うとともに、業務の効率化などにより、経常的な支出の抑制に努めることで、債務償還比率が悪化することのないようにする必要があります。 | | | |
| 説明 | | | | | | | |
| 算定式 | | $\frac{\text{（将来負担額}^{※1} - \text{充当可能財源}^{※1}）}{\text{（経常一般財源等（歳入）}^{※2} - \text{経常経費充当財源等}^{※2}）}$ | | | | | |
| | | <small>※1</small> 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 <small>※2</small> 地方財政状況調査及び地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。 | | | | | |

(4) 行政コストの状況 ～行政サービスに係るコストはどうなっているか～

| ⑦ 性質別行政コスト | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|---------|-------|---------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|
| | <table border="1"> <caption>性質別行政コストの割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>物件費等</th> <th>その他業務費用</th> <th>補助金等</th> <th>社会保障給付</th> <th>他会計繰出金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>13.2%</td> <td>29.6%</td> <td>1.2%</td> <td>17.9%</td> <td>30.0%</td> <td>8.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>13.5%</td> <td>30.4%</td> <td>1.6%</td> <td>14.3%</td> <td>31.6%</td> <td>8.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>13.5%</td> <td>29.5%</td> <td>1.4%</td> <td>14.2%</td> <td>33.8%</td> <td>7.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | 人件費 | 物件費等 | その他業務費用 | 補助金等 | 社会保障給付 | 他会計繰出金 | その他 | 令和3年度 | 13.2% | 29.6% | 1.2% | 17.9% | 30.0% | 8.1% | 0.0% | 令和4年度 | 13.5% | 30.4% | 1.6% | 14.3% | 31.6% | 8.6% | 0.0% | 令和5年度 | 13.5% | 29.5% | 1.4% | 14.2% | 33.8% | 7.6% | 0.0% |
| 年度 | 人件費 | 物件費等 | その他業務費用 | 補助金等 | 社会保障給付 | 他会計繰出金 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和3年度 | 13.2% | 29.6% | 1.2% | 17.9% | 30.0% | 8.1% | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年度 | 13.5% | 30.4% | 1.6% | 14.3% | 31.6% | 8.6% | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和5年度 | 13.5% | 29.5% | 1.4% | 14.2% | 33.8% | 7.6% | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>説明</p> <p>経常的な行政コストの性質別の割合を見ることができ、どのような費用がかかっているかを把握することができます。</p> | <p>分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ対策に係る給付や経常的な扶助費の増加の影響により、社会保障給付の割合が年々高くなっています。 ・ 移転費用(社会保障給付、補助金等、他会計繰出金)が経常費用の5割以上を占めています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>算定式</p> <p>行政コスト計算書上の各性質別コスト ÷ 経常費用合計</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(5) 受益者負担の状況

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------|---|---|-------|-------|
| ⑧ 受益者負担比率 | | 3.8% | 5.1% | 4.5% |
| | 類似団体平均 | 4.0% | 4.2% | — |
| 説明 | <p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用(行政サービス提供に係る負担)と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。</p> | 分析 | | |
| 算定式 | <p>経常収益÷経常費用</p> | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、0.6ポイント減少しました。主な要因は、人件費や物件費等の増加、物価高騰対策事業による補助金等や社会保障給付の増加により経常費用が17億6千万円増加したことに加え、学校給食費を一定期間無償化した影響により経常収益が1億9千万円減少したことによります。 本市は、類似団体平均と同水準で推移していますが、物件費等や社会保障給付などが年々増加していることから、長期的に見ると比率は低下傾向になっていくものと思われれます。一般的に平均的な値とされる2～8%の範囲に留まるよう注視していく必要があります。 | | |

財務 4 表・注記・附属明細書
(令和 5 年度決算)

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 132,758,744,473 | 固定負債 | 32,851,176,298 |
| 有形固定資産 | 112,245,460,741 | 地方債 | 28,290,607,643 |
| 事業用資産 | 73,622,801,346 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 45,109,347,752 | 退職手当引当金 | 3,368,341,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 69,966,899,414 | その他 | 1,192,227,655 |
| 建物減価償却累計額 | △ 43,793,354,675 | 流動負債 | 3,882,948,157 |
| 工作物 | 2,017,157,205 | 1年内償還予定地方債 | 3,184,305,330 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 602,728,537 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 10,237,500 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 413,522,530 |
| 航空機 | - | 預り金 | 102,886,750 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 171,996,047 |
| その他 | - | 負債合計 | 36,734,124,455 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 925,480,187 | 固定資産等形成分 | 137,858,967,100 |
| インフラ資産 | 38,012,869,523 | 余剰分(不足分) | △ 35,932,640,786 |
| 土地 | 24,228,262,138 | | |
| 建物 | 1,192,720,385 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 693,086,577 | | |
| 工作物 | 36,457,298,470 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 25,964,435,672 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 2,792,110,779 | | |
| 物品 | 3,013,145,152 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,403,355,280 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 20,513,283,732 | | |
| 投資及び出資金 | 4,282,422,482 | | |
| 有価証券 | 648,800,000 | | |
| 出資金 | 3,633,622,482 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 335,108,678 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 15,920,755,652 | | |
| 減債基金 | 142,284,000 | | |
| その他 | 15,778,471,652 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 25,003,080 | | |
| 流動資産 | 5,901,706,296 | | |
| 現金預金 | 707,919,157 | | |
| 未収金 | 122,462,112 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 5,100,222,627 | | |
| 財政調整基金 | 5,100,222,627 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 28,897,600 | | |
| 資産合計 | 138,660,450,769 | 純資産合計 | 101,926,326,314 |
| | | 負債及び純資産合計 | 138,660,450,769 |

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 45,229,481,371 |
| 業務費用 | 20,052,922,884 |
| 人件費 | 6,105,104,943 |
| 職員給与費 | 4,460,098,524 |
| 賞与等引当金繰入額 | 413,522,530 |
| 退職手当引当金繰入額 | 314,211,763 |
| その他 | 917,272,126 |
| 物件費等 | 13,327,065,215 |
| 物件費 | 10,155,495,842 |
| 維持補修費 | 642,371,865 |
| 減価償却費 | 2,274,131,843 |
| その他 | 255,065,665 |
| その他の業務費用 | 620,752,726 |
| 支払利息 | 142,107,873 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 29,829,730 |
| その他 | 448,815,123 |
| 移転費用 | 25,176,558,487 |
| 補助金等 | 6,413,058,940 |
| 社会保障給付 | 15,304,492,218 |
| 他会計への繰出金 | 3,447,250,257 |
| その他 | 11,757,072 |
| 経常収益 | 2,023,099,607 |
| 使用料及び手数料 | 1,099,103,427 |
| その他 | 923,996,180 |
| 純経常行政コスト | 43,206,381,764 |
| 臨時損失 | 13,654,171 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 13,654,171 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 24,907,058 |
| 資産売却益 | 14,347,983 |
| その他 | 10,559,075 |
| 純行政コスト | 43,195,128,877 |

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 99,109,523,730 | 135,530,367,360 | △ 36,420,843,630 |
| 純行政コスト (△) | △ 43,195,128,877 | | △ 43,195,128,877 |
| 財源 | 45,978,180,482 | | 45,978,180,482 |
| 税収等 | 30,280,608,117 | | 30,280,608,117 |
| 国県等補助金 | 15,697,572,365 | | 15,697,572,365 |
| 本年度差額 | 2,783,051,605 | | 2,783,051,605 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | 2,294,848,761 | △ 2,294,848,761 |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,600,472,783 | △ 3,600,472,783 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,140,828,124 | 2,140,828,124 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,981,310,626 | △ 2,981,310,626 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,146,106,524 | 2,146,106,524 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 33,750,979 | 33,750,979 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 2,816,802,584 | 2,328,599,740 | 488,202,844 |
| 本年度末純資産残高 | 101,926,326,314 | 137,858,967,100 | △ 35,932,640,786 |

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 42,685,732,377 |
| 業務費用支出 | 17,509,173,890 |
| 人件費支出 | 5,978,648,706 |
| 物件費等支出 | 10,942,704,320 |
| 支払利息支出 | 142,107,873 |
| その他の支出 | 445,712,991 |
| 移転費用支出 | 25,176,558,487 |
| 補助金等支出 | 6,413,058,940 |
| 社会保障給付支出 | 15,304,492,218 |
| 他会計への繰出支出 | 3,447,250,257 |
| その他の支出 | 11,757,072 |
| 業務収入 | 47,287,008,819 |
| 税込等収入 | 30,272,500,323 |
| 国県等補助金収入 | 14,996,469,365 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,095,244,187 |
| その他の収入 | 922,794,944 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 4,601,276,442 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,601,777,857 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,722,678,905 |
| 基金積立金支出 | 2,713,256,998 |
| 投資及び出資金支出 | 165,841,954 |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 2,774,304,850 |
| 国県等補助金収入 | 701,103,000 |
| 基金取崩収入 | 2,047,409,094 |
| 貸付金元金回収収入 | - |
| 資産売却収入 | 25,792,756 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 3,827,473,007 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,839,191,610 |
| 地方債償還支出 | 3,675,068,270 |
| その他の支出 | 164,123,340 |
| 財務活動収入 | 2,394,385,000 |
| 地方債発行収入 | 2,394,385,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,444,806,610 |
| 本年度資金収支額 | △ 671,003,175 |
| 前年度末資金残高 | 1,276,035,582 |
| 本年度末資金残高 | 605,032,407 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 102,886,750 |
| 本年度歳計外現金増減額 | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | 102,886,750 |
| 本年度末現金預金残高 | 707,919,157 |

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンスリース取引を除きます。）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

1 大阪地方裁判所令和5年（ワ）第11201号 損害賠償請求事件

（管轄移送前事件名：枚方簡易裁判所令和5年（ハ）第467号 損害賠償等請求事件）

損害賠償等請求事件 113万2208円及び年3%の遅延損害金

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、火災共済事業特別会計、2駅周辺整備事業特別会計、移管市営住宅事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| — | — | 4.1% | — |

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 2,644百万円

(8) 過年度修正等に関する事項

過年度の費用の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が3百万円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 平成30年度及び令和4年度に移管を受けた大阪府営住宅に係る地方債については、引き続き大阪府の負債となっていますが、当該地方債の元利償還金等相当額（地方交付税措置相当分等を除く）については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することになっています。令和6年度以降の負担額（元金相当分）は998百万円です。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

該当なし

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入（繰替運用）を行っています。

(百万円)

| 基金の名称 | 期間 | 繰替運用額 |
|--------|--------------------|-------|
| 財政調整基金 | 令和5年4月3日～令和6年3月29日 | 3,000 |
| 庁舎整備基金 | 令和5年4月3日～令和6年3月29日 | 20 |

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,654百万円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 25,763百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,333百万円 |
| 将来負担額 | 50,303百万円 |
| 充当可能基金額 | 20,998百万円 |
| 特定財源見込額 | 8,346百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 35,654百万円 |

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

164百万円

(7) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,582百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（火災共済事業特別会計、2駅周辺整備事業特別会計及び移管市営住宅事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|------------|------------|
| 歳入歳出決算書 | 53,270 百万円 | 52,835 百万円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 760 百万円 | 590 百万円 |
| 内部取引の相殺によるもの | 298 百万円 | 298 百万円 |
| 繰越金に伴う差額 | 1,276 百万円 | － 百万円 |
| 資金収支計算書 | 52,456 百万円 | 53,127 百万円 |

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|-----------|
| 業務活動収支 | 4,601百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 701百万円 |
| 未収債権、未払債務等の増減額 | 9百万円 |
| 減価償却費 | △2,274百万円 |
| 賞与等引当金の増減額 | △20百万円 |
| 退職手当引当金の増減額 | △106百万円 |
| 徴収不能引当金の増減額 | △4百万円 |
| 資産除売却益（損） | 1百万円 |
| 臨時利益（損失）その他 | 3百万円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 2,802百万円 |

(4) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4,500百万円です。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 144百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残 高 (D) - (E) |
|--------|-----------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|---------------------------|
| 事業用資産 | 115,812,199,493 | 3,396,654,686 | 1,189,969,621 | 118,018,884,558 | 44,396,083,212 | 1,545,140,447 | 73,622,801,346 |
| 土地 | 45,102,440,182 | 37,107,033 | 30,199,463 | 45,109,347,752 | | | 45,109,347,752 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 建物 | 67,286,118,763 | 2,894,835,431 | 214,054,780 | 69,966,899,414 | 43,793,354,675 | 1,449,509,756 | 26,173,544,739 |
| 工作物 | 1,888,097,117 | 129,060,088 | 0 | 2,017,157,205 | 602,728,537 | 95,630,691 | 1,414,428,668 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 1,535,543,431 | 335,652,134 | 945,715,378 | 925,480,187 | | | 925,480,187 |
| インフラ資産 | 63,562,754,148 | 1,513,047,946 | 405,410,322 | 64,670,391,772 | 26,657,522,249 | 577,906,441 | 38,012,869,523 |
| 土地 | 24,167,287,603 | 62,107,535 | 1,133,000 | 24,228,262,138 | | | 24,228,262,138 |
| 建物 | 1,192,720,385 | 0 | 0 | 1,192,720,385 | 693,086,577 | 31,735,640 | 499,633,808 |
| 工作物 | 35,782,874,290 | 718,785,256 | 44,361,076 | 36,457,298,470 | 25,964,435,672 | 546,170,801 | 10,492,862,798 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 2,419,871,870 | 732,155,155 | 359,916,246 | 2,792,110,779 | | | 2,792,110,779 |
| 物品 | 2,830,338,383 | 208,443,107 | 25,636,338 | 3,013,145,152 | 2,403,355,280 | 151,084,951 | 609,789,872 |
| 合計 | 182,205,292,024 | 5,118,145,739 | 1,621,016,281 | 185,702,421,482 | 73,456,960,741 | 2,274,131,839 | 112,245,460,741 |

(単位：円)

②有形固定資産の行政目的別明細

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|----------------|---------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------------|
| 事業用資産 | 21,702,631,444 | 36,555,827,165 | 4,176,923,826 | 662,561,646 | 781,851 | 355,108,356 | 10,168,967,058 | 73,622,801,346 |
| 土地 | 13,067,954,916 | 21,030,803,281 | 2,458,662,130 | 0 | 0 | 18,035,001 | 8,533,892,424 | 45,109,347,752 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 7,934,211,787 | 14,459,552,974 | 1,677,246,789 | 306,455,620 | 781,851 | 199,088,442 | 1,596,207,276 | 26,173,544,739 |
| 工作物 | 308,753,196 | 907,872,070 | 38,630,107 | 0 | 0 | 136,301,913 | 22,871,382 | 1,414,428,668 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 391,711,545 | 157,598,840 | 2,384,800 | 356,106,026 | 0 | 1,683,000 | 15,995,976 | 925,480,187 |
| インフラ資産 | 35,939,363,518 | 1,724,255,394 | 2,279,622 | 0 | 301,272,404 | 1,975,000 | 43,723,585 | 38,012,869,523 |
| 土地 | 22,496,493,948 | 1,415,402,324 | 0 | 0 | 272,642,284 | 0 | 43,723,582 | 24,228,262,138 |
| 建物 | 164,287,212 | 308,853,036 | 0 | 0 | 26,493,560 | 0 | 0 | 499,633,808 |
| 工作物 | 10,488,446,579 | 34 | 2,279,622 | 0 | 2,136,560 | 0 | 3 | 10,492,862,798 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 2,790,135,779 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,975,000 | 0 | 2,792,110,779 |
| 物品 | 14,561,368 | 197,784,618 | 66,120,173 | 8,239,098 | 3,906,301 | 65,562,560 | 253,615,754 | 609,789,872 |
| 合計 | 57,656,556,330 | 38,477,867,177 | 4,245,323,621 | 670,800,744 | 305,960,556 | 422,645,916 | 10,466,306,397 | 112,245,460,741 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) × (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) × (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | 評価差額 (F) ÷ (E) (%) | 実質価値 (D) × (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調整記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 合計 | 0 | | 0 | | 0 | 0 | | 0 | | 0 |

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価値 (D) × (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調整記載額 |
|-------------------|---------------------------|----------------|----------------|--------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| 上水道事業会計 | 81,600,000 | 13,451,871,266 | 4,094,323,140 | 9,357,548,126 | 8,329,400,201 | 0.98 | 91,675,899 | 0 | 81,600,000 |
| 下水道事業会計 | 3,478,942,276 | 53,565,125,521 | 33,125,635,828 | 20,439,489,693 | 16,682,402,401 | 20.92 | 4,275,266,741 | 0 | 3,478,942,276 |
| 大東公民連携まちづくり事業株式会社 | 6,000,000 | 141,217,648 | 7,161,753 | 134,055,895 | 8,000,000 | 75.00 | 100,541,921 | 0 | 6,000,000 |
| 東心株式会社 | 597,800,000 | 1,372,982,292 | 934,790,318 | 438,191,974 | 299,900,000 | 199.33 | 873,461,646 | 0 | 597,800,000 |
| 合計 | 4,164,342,276 | 68,531,196,727 | 38,161,911,039 | 30,369,285,688 | 25,269,702,608 | | 5,340,946,207 | 0 | 4,164,342,276 |

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合 (%) (A) / (E) (F) | 実質価値 (D) × (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考) 財産に関する 調整記載額 |
|--------------------------|-------------|--------------------|--------------------|--------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|----------------------|
| 大東市再開差ビル株式会社 | 45,000,000 | 132,274,723 | 43,789,968 | 88,484,755 | 100,000,000 | 45.00 | 39,818,140 | 0 | 45,000,000 | 45,000,000 |
| 一般財団法人大阪府地域福祉推進財団 | 740,000 | 1,794,033,490 | 105,315,685 | 1,688,717,805 | 445,400,000 | 0.17 | 2,804,960 | 0 | 740,000 | 740,000 |
| 社会福祉法人大東市社会福祉協議会 | 61,371,000 | 476,781,064 | 83,406,945 | 393,374,119 | 249,449,591 | 24.60 | 96,780,261 | 0 | 61,371,000 | 61,371,000 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 300,000 | 43,457,262,880 | 27,653,793,959 | 15,803,468,921 | 137,000,000 | 0.22 | 34,609,597 | 0 | 300,000 | 300,000 |
| 公益財団法人大阪入権博物館 | 49,155 | 7,362,347 | 354,626 | 7,007,721 | 5,650,000 | 0.87 | 60,967 | 0 | 49,155 | 49,155 |
| 公益財団法人大阪みどりのトラスト協会 | 150,000 | 284,255,911 | 8,338,753 | 275,917,158 | 266,603,110 | 0.06 | 155,341 | 0 | 150,000 | 150,000 |
| 一般財団法人砂防プロジェクトンティア整備推進機構 | 300,000 | 2,165,816,831 | 545,822,205 | 1,619,994,626 | 412,600,000 | 0.07 | 1,177,736 | 0 | 300,000 | 300,000 |
| 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター | 569,051 | 381,176,298 | 6,173,597 | 375,002,701 | 188,405,626 | 0.30 | 1,132,508 | 0 | 569,051 | 569,051 |
| 公益財団法人大阪府暴力追放推進センター | 2,150,000 | 2,048,990,872 | 11,716,292 | 2,037,274,580 | 1,841,439,000 | 0.12 | 2,379,537 | 0 | 2,150,000 | 2,150,000 |
| 大東市職員互助会 | 2,000,000 | 16,700,000 | 0 | 16,700,000 | 6,700,000 | 29.85 | 4,985,067 | 0 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 5,451,000 | 24,164,123,000,000 | 23,738,231,000,000 | 425,892,000,000 | 16,602,000,000 | 0.03 | 139,692,576 | 0 | 5,451,000 | 5,451,000 |
| 合計 | 118,080,206 | 24,214,387,654,416 | 23,766,899,712,030 | 448,197,942,386 | 20,255,247,327 | | 323,596,690 | 0 | 118,080,206 | 118,080,206 |

(単位：円)

(単位：円)

④基金の明細

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------|----------------|---------------|----|------------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 3,209,124,627 | 1,891,098,000 | 0 | 0 | 5,100,222,627 | 5,100,223,000 |
| 火災共済基金 | 259,840,792 | 0 | 0 | 0 | 259,840,792 | 259,840,792 |
| 福祉基金 | 449,670,961 | 0 | 0 | 0 | 449,670,961 | 449,670,961 |
| 職員退職手当基金 | 1,126,564,056 | 0 | 0 | 0 | 1,126,564,056 | 1,126,564,056 |
| 公共施設等整備保全基金 | 3,833,457,599 | 0 | 0 | 0 | 3,833,457,599 | 3,833,457,599 |
| 緑化基金 | 104,231,029 | 0 | 0 | 0 | 104,231,029 | 104,231,029 |
| 減債基金 | 142,284,000 | 0 | 0 | 0 | 142,284,000 | 142,284,000 |
| 災害対策基金 | 648,484,237 | 0 | 0 | 0 | 648,484,237 | 648,484,237 |
| 市営住宅整備基金 | 793,583,780 | 0 | 0 | 0 | 793,583,780 | 793,583,780 |
| 庁舎整備基金 | 2,001,030,242 | 0 | 0 | 0 | 2,001,030,242 | 2,001,030,242 |
| スポーツ振興基金 | 35,404,809 | 0 | 0 | 0 | 35,404,809 | 35,404,809 |
| 学校施設整備基金 | 1,968,203,683 | 0 | 0 | 0 | 1,968,203,683 | 1,968,203,683 |
| 子ども基金 | 28,585,409 | 0 | 0 | 0 | 28,585,409 | 28,585,409 |
| ふるさと振興基金 | 3,762,072,414 | 0 | 0 | 0 | 3,762,072,414 | 3,762,072,414 |
| 公民連携基金 | 93,296,010 | 0 | 0 | 0 | 93,296,010 | 93,296,010 |
| 森林環境譲与税基金 | 22,386,778 | 0 | 0 | 0 | 22,386,778 | 22,386,778 |
| 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 1,640,806 | 0 | 0 | 0 | 1,640,806 | 1,640,806 |
| 土地開発基金 | 314,785,261 | 0 | 0 | 0 | 314,785,261 | 314,785,261 |
| 物品調達基金 | 1,264,164 | 0 | 0 | 235,836 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 奨学貸付基金 | 21,417,729 | 0 | 0 | 13,582,271 | 35,000,000 | 35,000,000 |
| 生活福祉基金 | 11,302,034 | 0 | 0 | 8,697,966 | 20,000,000 | 20,000,000 |
| 移管市営住宅整備等基金 | 278,733,786 | 0 | 0 | 0 | 278,733,786 | 278,733,786 |
| 合計 | 19,107,364,206 | 1,891,098,000 | 0 | 22,516,073 | 21,020,978,279 | 21,020,978,652 |

⑤貸付金の明細

(単位：円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方公営事業 | | | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| 地方独立行政法人 | | | | | |
| 地方三公社 | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|----------------------|------------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 個人市民税 | 25,427,655 | 7,457,237 |
| 固定資産税 | 12,457,197 | 3,040,089 |
| 都市計画税 | 2,570,836 | 636,174 |
| 法人市民税 | 1,891,836 | 269,186 |
| 軽自動車税 | 1,650,578 | 309,140 |
| その他の未収金 | | |
| 市営住宅使用料(家賃)既存市営現年・滞繰 | 96,876,722 | 428,327 |
| 市営住宅使用料相当損害金 | 43,243,300 | 307,814 |
| 雑収入(生活保護法第78条徴収金) | 32,596,615 | 2,436,512 |
| 塵芥処理手数料 | 24,073,400 | 7,022,171 |
| 保育所保育料 | 23,539,153 | 907,602 |
| 小学校給食費 | 19,109,748 | 0 |
| 中学校給食費 | 14,376,925 | 0 |
| 雑収入(生活保護法第63条返還金) | 11,599,800 | 867,055 |
| 障害児通所給付費等返還金及び加算金 | 9,627,640 | 0 |
| 児童扶養手当等返還金 | 4,356,510 | 281,678 |
| 市営住宅駐車場使用料(既存市営住宅) | 2,891,700 | 12,785 |
| し尿処理手数料 | 1,921,950 | 553,870 |
| 障害福祉サービス費等返還金 | 1,583,168 | 454,101 |
| 市営住宅使用料(家賃) | 1,144,790 | 2,354 |
| 市営住宅使用料相当損害金 | 1,033,400 | 2,125 |
| 駐車場施設使用料(北条・野崎駐車場) | 866,200 | 3,830 |

大阪府大東市

| | | |
|--------------------|-------------|------------|
| 市営住宅建替えに係る住宅使用料相当分 | 456,700 | 3,251 |
| 市営住宅駐車場使用料相当損害金 | 364,300 | 2,593 |
| 延長保育徴収金 | 318,900 | 0 |
| 市営住宅共益費（既存市営住宅） | 245,920 | 1,751 |
| 行政財産目的外使用料（建築営繕） | 205,500 | 909 |
| 雑収入（生活福祉） | 181,101 | 0 |
| 行政財産目的外使用料（既存市営） | 158,400 | 700 |
| 市営住宅駐車場使用料 | 134,200 | 276 |
| 雑収入（児童手当等返還金） | 60,000 | 0 |
| 市営住宅共益費相当損害金 | 33,950 | 70 |
| 市営住宅共益費相当損害金 | 30,340 | 216 |
| 裁判所執行費用取立金 | 24,750 | 1,226 |
| 市営住宅共益費 | 18,330 | 38 |
| 雑入（学校管理） | 17,754 | 0 |
| 未熟児養育医療自己負担金 | 10,410 | 0 |
| 認定こども園通園バス使用料 | 9,000 | 0 |
| 小計 | 335,108,678 | 25,003,080 |
| 合計 | 335,108,678 | 25,003,080 |

⑦未収金の明細

(単位：円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|-----------------------|------------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| 第三セクター等 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 個人市民税 | 71,197,132 | 20,880,176 |
| 固定資産税 | 16,816,660 | 4,103,984 |
| 都市計画税 | 3,497,317 | 865,439 |
| 法人市民税 | 2,385,244 | 339,392 |
| 軽自動車税 | 1,435,496 | 268,857 |
| その他の未収金 | | |
| 雑収入(生活保護法第78条徴収金) | 6,245,761 | 466,854 |
| 塵芥処理手数料 | 4,392,320 | 1,281,233 |
| 市営住宅使用料(家賃) 既存市営現年・滞繰 | 3,277,200 | 14,490 |
| 雑収入(生活保護法第63条返還金) | 3,045,574 | 227,649 |
| 保育所保育料 | 1,983,900 | 76,493 |
| 小学校給食費 | 2,216,526 | 0 |
| 中学校給食費 | 1,337,800 | 0 |
| し尿処理手数料 | 745,125 | 214,731 |
| 市営住宅使用料(家賃) | 989,050 | 2,033 |
| 市営住宅駐車場使用料(既存市営住宅) | 799,000 | 3,533 |
| 障害福祉サービス費等返還金 | 517,845 | 148,534 |
| 雑収入(生活福祉) | 535,718 | 0 |
| 駐車場施設使用料(北条・野崎駐車場) | 525,700 | 2,324 |
| 市営住宅駐車場使用料 | 158,000 | 325 |
| 延長保育徴収金 | 137,400 | 0 |
| 市営住宅共益費(既存市営住宅) | 64,940 | 462 |

大阪府大東市

| | | |
|----------------|-------------|------------|
| 雑入（ICT教育） | 55,022 | 0 |
| 雑収入（児童手当等返還金） | 30,000 | 0 |
| 光熱水費実費弁償金（小学校） | 21,792 | 0 |
| 児童扶養手当等返還金 | 16,250 | 1,051 |
| 認定こども園通園バス使用料 | 15,000 | 0 |
| 市管住宅共益費 | 19,340 | 40 |
| 雑入（地域保健） | 800 | 0 |
| 給食弁償金（主食費） | 200 | 0 |
| 小計 | 122,462,112 | 28,897,600 |
| 合計 | 122,462,112 | 28,897,600 |

⑤引当金の明細

(単位：円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------------|---------------|-------------|-------------|-----|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金（固定資産） | 19,631,445 | 18,068,466 | 12,696,831 | 0 | 25,003,080 |
| 徴収不能引当金（流動資産） | 30,587,446 | 11,761,264 | 13,451,110 | 0 | 28,897,600 |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当引当金 | 3,262,100,000 | 314,211,763 | 207,970,763 | 0 | 3,368,341,000 |
| 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与等引当金 | 393,307,293 | 413,522,530 | 393,307,293 | 0 | 413,522,530 |
| 合計 | 3,705,626,184 | 757,564,023 | 627,425,997 | 0 | 3,835,764,210 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|----------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 地域密着型サービス整備事業費補助金 | 介護サービス事業者 | 14,462,000 | 介護サービス事業者に対する支援 |
| | その他 | | 4,502,000 | |
| | 計 | | 18,964,000 | |
| その他の補助金等 | 下水道事業会計負担金 | 下水道事業会計 | 1,501,901,667 | 維持管理費に係る一般会計経費負担 |
| | 後期高齢者医療給付費負担金 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 1,417,669,852 | 後期高齢者医療給付費の市町村負担金 |
| | 大東四條阪消防組合負担金 | 大東四條阪消防組合 | 1,242,330,976 | 一部事務組合に対する大東市の経費負担 |
| | 東大阪都市清掃施設組合負担金 | 東大阪都市清掃施設組合 | 555,447,000 | 一部事務組合に対する大東市の経費負担 |
| | 物価高騰対策給付事業個人補助金 | 全市民 | 292,734,000 | 物価高騰対策としての全市民に対する給付費 |
| | その他 | | 1,384,011,445 | |
| 合計 | 計 | | 6,394,094,940 | |
| 合計 | | | 6,413,058,940 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 一般会計 | 税収等 | 市税 | 16,964,710,193 | |
| | | 地方譲与税 | 197,080,000 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 20,233,080 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 2,361,285 | |
| | | 地方交付税 | 6,857,502,000 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 11,651,000 | |
| | | 分担金及び負担金 | 87,031,401 | |
| | | 寄付金 | 2,560,953,158 | |
| | | 利子割交付金 | 13,731,000 | |
| | | 法人事業税交付金 | 338,011,000 | |
| | 地方消費税交付金 | 2,779,788,000 | | |
| | 地方特例交付金 | 110,719,000 | | |
| | 配当割交付金 | 137,272,000 | | |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 147,672,000 | | |
| | 環境性能割交付金 | 51,893,000 | | |
| | 小計 | 30,280,608,117 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 投資活動収入として収納した国庫支出金 | 689,131,000 |
| | | | 投資活動収入として収納した都道府県支出金 | 11,972,000 |
| | | 経常的補助金 | 計 | 701,103,000 |
| | | | 業務収入として収納した国庫支出金 | 11,046,524,705 |
| 業務収入として収納した都道府県支出金 | | | 3,949,944,660 | |
| 計 | | | 14,996,469,365 | |
| 小計 | 15,697,572,365 | | | |
| 合計 | 45,978,180,482 | | | |

(2) 財源情報の明細 (単位：円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | |
|------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 その他 |
| 純行政コスト | 43,195,128,877 | 14,996,469,365 | 272,085,000 | 24,881,224,475 |
| 有形固定資産等の増加 | 3,733,133,583 | 701,103,000 | 2,122,300,000 | 909,730,583 |
| 貸付金・基金等の増加 | 2,981,310,626 | 0 | 0 | 2,981,310,626 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 49,909,573,086 | 15,697,572,365 | 2,394,385,000 | 28,772,265,684 |
| | | | | 3,045,350,037 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|-------------|
| 要求払預金 | 605,032,407 |
| 合計 | 605,032,407 |

印刷物番号

6 - 5 1